

Fund Bridge

お客さまと資産運用を結ぶ「架け橋」に

販売用資料

2020年1月8日

トレンド・アロケーション・オープン

（以下「トレアロ」と呼ぶことがあります）

トレアロ 設定から7年半超の軌跡を振り返る

変わる相場と変わらぬコンセプト

2019年はトレアロにとって暦年ベースで最も上昇した年になりました（図表①）。

振り返ってみますと、トレアロの設定から7年半超の間に金融市場は大きく変動してきました。欧州債務問題の再燃、バーナンキ・ショック、英国のEU離脱に対する国民投票、直近では、米中貿易摩擦深刻化など、さまざまな政治・経済の出来事を受け、金融市場は目まぐるしく変化してきたと言えます（詳細はP2以降をご参照下さい）。

そんな目まぐるしい変化のあった7年半超の間もまったく変わっていないのが、トレアロのコンセプトです。トレアロは、設定時より『迷える投資家にこの1本』『分配金も相場も語らない。語るのは長期投資とマネープラン』という一貫したコンセプトのもと、実績を積み上げて参りました。

結果として、相場の変動を受けて一時的に基準価額が下落する局面もあったものの、設定来では+26.5%の騰落率となっています（図表①）。

長期投資で重要なことは大きな下落の抑制

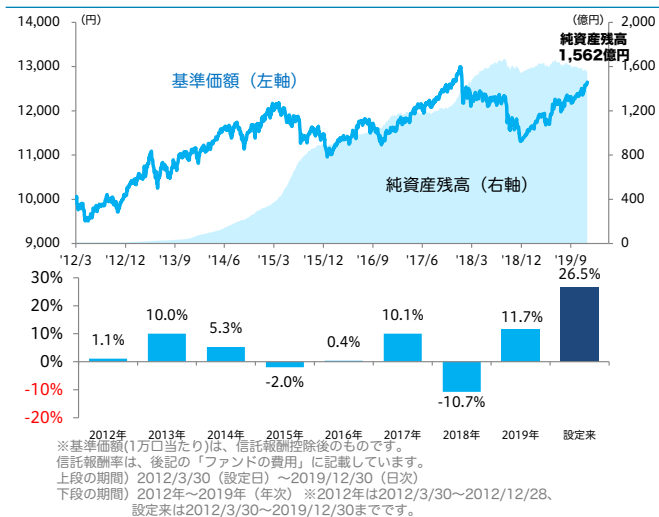
また、パフォーマンスの推移を期間別に見ると、1年ではマイナスになる場面もあったものの、3年では99%、5年では100%がプラスのリターンとなっています（図表②）。

トレアロのコンセプトを支える重要な機能のひとつに自動ブレーキ機能（ダウンスайд・リスク・マネジメント）があります。これは、過去1年の高値からの下落率を15%以内に収めることを目指す運用戦略です。投資と言うと、どうしてもリターンの大きさに目が向かいがちですが、長期投資においては、いかに大きな下落を抑えるかが大切になると考えます。なぜなら、価格が大きく下落すると不安感から投資を途中で止めてしまいたくなりますし、一度大きく下落すると元の水準に戻るためには下落率以上の上昇が必要になるからです。例えば、50%下落した資産が元の水準に戻るには、倍の100%の上昇が必要になります。だからこそ、長期投資を実践する上では大きな下落を防ぐことが重要だと考えます。

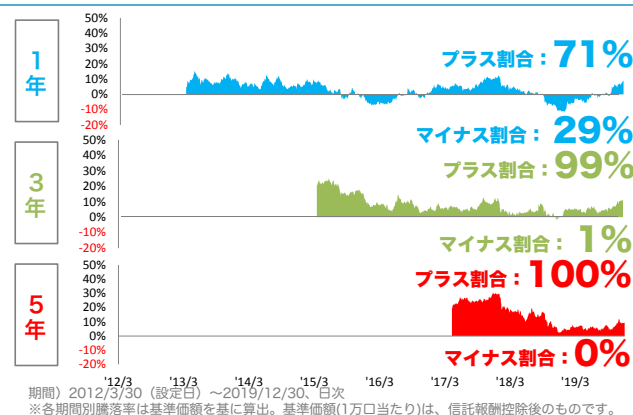
トレアロは、市場環境に応じて資産配分比率を変更しており、これまでのところ、過去1年の高値からの下落率は15%以内に収まっています（図表③）。

引き続きダウンスайд・リスクにも細心の注意を払いつつ、中長期投資を見据えた運用を行うトレアロをよろしくお願ひ申し上げます。

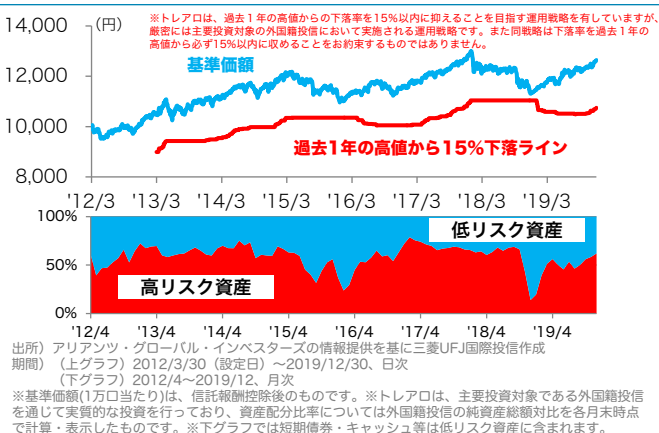
図表① トレアロの基準価額と純資産（上段）、年次リターン（下段）



図表② トレアロの設定来の期間別騰落率



図表③ トレアロの自動ブレーキ機能



これまでの運用の場面をふりかえる

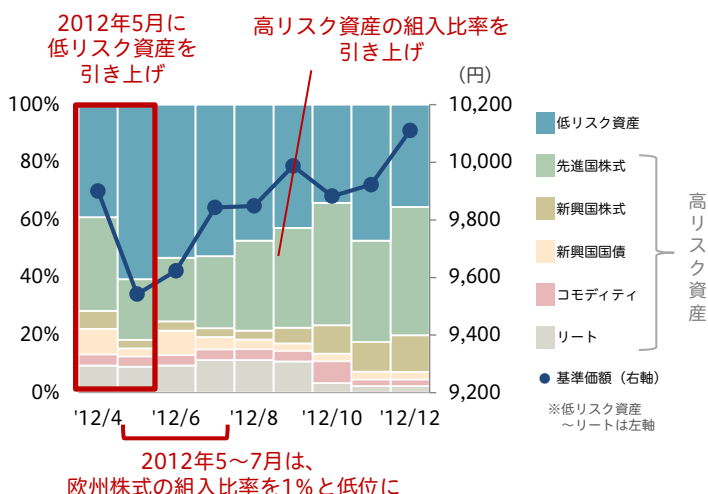
2012年 欧州債務問題再燃等

年間
騰落率
1.1%

2012/3/30~2012/12/28の騰落率

【各資産の資産配分比率の推移】

- 設定からまもない2012年5月にギリシャのユーロ離脱懸念が高まるなど欧州債務問題が再燃して、世界的に株式市場は下落しました。
- トレアロは高リスク資産の組入比率を引き下げ、保守的なポートフォリオとしました。特に欧州株式の組入比率を1%と低位にし、基準価額の下落は大きくはありませんでした。
- その後、株式市場の回復にあわせて株式等の高リスク資産の組入れを引き上げ、基準価額も順調に回復しました。



2013年 バナナキ・ショック等

年間
騰落率
10.0%

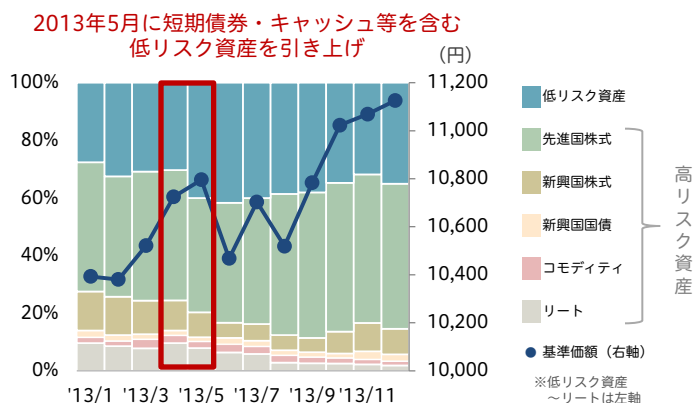
2012/12/28~2013/12/30の騰落率

【各資産の資産配分比率の推移】

- 2013年5月22日、米国連邦準備制度理事会 (FRB) のバーナンキ議長 (当時) による、金融緩和策 (QE3) の縮小を示唆する発言を受けて、金融市場に大きな動揺が走りました。2013年5月、多くの主要資産の月次騰落率がマイナスとなる中*1、トレアロの月次騰落率はプラスを維持しました。

*1: 先進国リートが-6%、新興国国債が-4%、先進国国債が-2% ※全て現地通貨建て

- トレアロの騰落率がプラスを維持した背景として、
 - (i) 好調が続いていた米国株式の組入比率を、約2割程度まで高めていたこと。
 - (ii) 市場環境の荒れ模様を感知し、短期債券・キャッシュ等の比率を高めるため、新規投資家からの流入資金による高リスク資産への投資を控えていたこと。
 などが挙げられます。



これまでの運用の場面をふりかえる

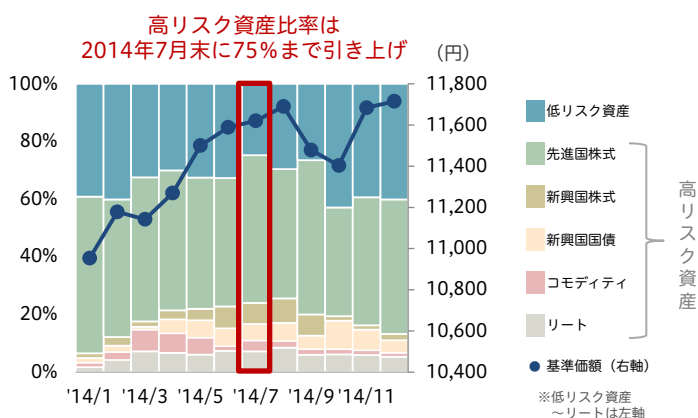
2014年 世界的なリスクオン相場等

年間
騰落率
5.3%

2013/12/30～2014/12/30の騰落率

- 資産の価格トレンド、運用専門家の見通しが、ともに高リスク資産に対して「強気」だったことから、トレアロは高リスク資産の組入比率を高め維持しました。
- 基準価額は順調に上昇し、設定来最高値を更新する展開となりました。

【各資産の資産配分比率の推移】



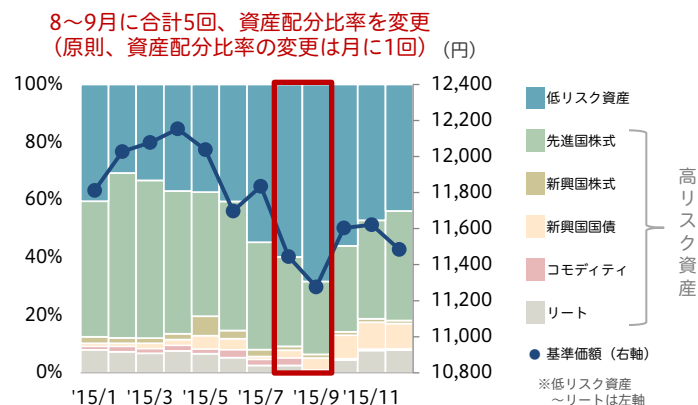
2015年 チャイナ・ショック等

年間
騰落率
-2.0%

2014/12/30～2015/12/30の騰落率

- ギリシャの債務問題や中国経済に対する懸念などから、日本を含む世界の株式市場は軟調に推移。特に中国株式は6月に大きく下落、世界の株式市場も8月に大きく下落しました。
- トレアロは徐々に高リスク資産の組入れを引き下げ、保守的なポートフォリオとしました。急激な相場環境の変化であったため、8月～9月に合計5回の資産配分比率を変更し、通常よりもきめ細やかな対応を行いました。
- 8月～9月に先進国株式が10%、新興国株式が8%下落*する中、トレアロは5%の下落と、比較的下落を抑えられたと言えます。

【各資産の資産配分比率の推移】



*ともに現地通貨建て

これまでの運用の場面をふりかえる

2016年 EU離脱を問う英国国民投票等

年間
騰落率
0.4%

2015/12/30～2016/12/30の騰落率

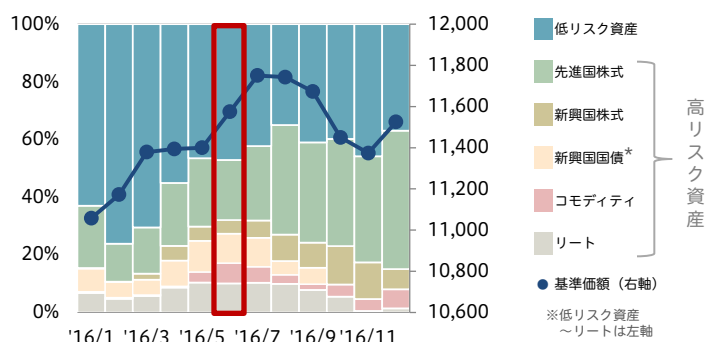
- 6月の英国国民投票後に、急激な円高米ドル安が進むなど相場環境は大きく変動しました。

【各資産の資産配分比率の推移】

- トレアロは、
 - (i) 英国国民投票でのEU離脱派勝利を受けて下落の大きかった欧州株式、日本株式の組入比率が低水準であったこと
 - (ii) 為替ヘッジによって円高によるマイナスの影響を軽減できたこと
 - (iii) その後の上昇が大きかった米国株式や新興国国債、米国リートをそれぞれ10%超保有していたこと

などにより、月間でプラスリターン（前月比+1.5%）を得ることができました。

2016年6月23日、
英国でEU離脱を問う国民投票実施 (円)



2017年 米国株式最高値更新等

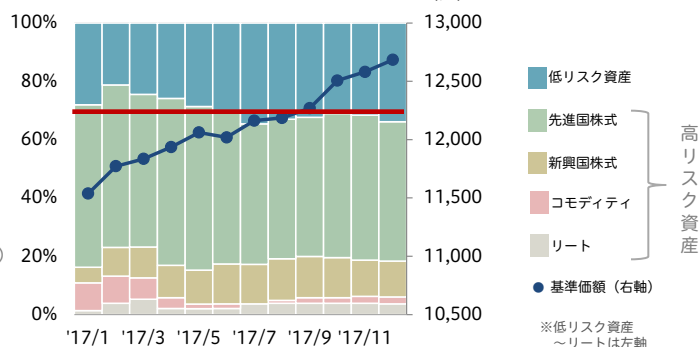
年間
騰落率
10.1%

2016/12/30～2017/12/29の騰落率

- 米国株式は最高値を更新、日本株式も1996年の高値を突破する等、株式市場は世界的に良好なパフォーマンスになりました。
- トレアロにとって2017年は、設定来で最も高リスク資産の組入比率を高めに維持した年*になりました。
- 結果、株式等の高リスク資産の値上がり相場をとらえ、基準価額は順調に上昇し、設定来最高値を更新しました。

【各資産の資産配分比率の推移】

高リスク資産の組入比率を
70%前後と相対的に高めに維持 (円)



*高リスク資産の組入比率年平均（月末ベースでの単純平均）
 2012年（4～12月）：54%
 2013年：65%
 2014年：66%
 2015年：54%
 2016年：50%
 2017年：70%
 （ご参考）2018年：59%
 （ご参考）2019年：49%

これまでの運用の場面をふりかえる

2018年 米国長期金利上昇、米中貿易摩擦等

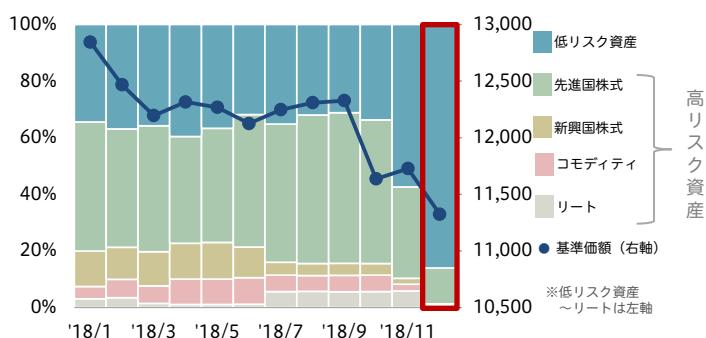
年間
騰落率
-10.7%

2017/12/29～2018/12/28の騰落率

- 米中貿易摩擦深刻化に伴う世界経済減速懸念、さらには米国の利上げ継続を警戒した米金利上昇等、複数の不安要素が重なり、2018年の世界の株式市場は軟調に推移しました。
- トレアロは年末にかけ低リスク資産の組入れを継続的に引き上げ、保守的なポートフォリオとなりました。また、12月にはさらに市場環境が悪化する中、下落リスクへの対応として、大幅に短期債券・キャッシュ等の組入れを引き上げる臨時のリバランスも実施することで、過去1年の高値からの下落率が15%以内に収まるよう努めました。
- トレアロにとって2018年12月は、設定来で最も低リスク資産の組入比率を引き上げた月になりました。

【各資産の資産配分比率の推移】

低リスク資産比率を
2018年12月末に86%まで引き上げ (円)



2019年 米国利下げ転換等

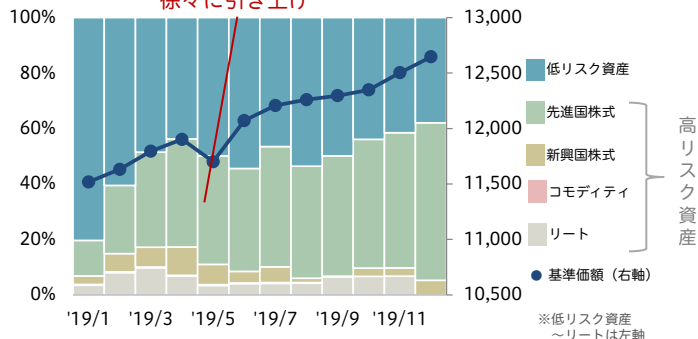
年間
騰落率
11.7%

2018/12/28～2019/12/30の騰落率

- 米国がこれまでの利上げから一転、利下げに転じたことや、米中貿易摩擦問題の進展に対する期待感などを背景に世界の株式市場は堅調に推移しました。
- 2018年12月末にかけて、低リスク資産を大幅に引き上げていましたが、2019年はトレンド分析等に基づき、先進国株式、新興国株式など高リスク資産の比率を段階的に引き上げました。
- 結果、株式等の高リスク資産の値上がり相場をとらえ、基準価額は概ね順調に上昇し、トレアロにとって2019年は設定来で最も上昇した年になりました。

【各資産の資産配分比率の推移】

高リスク資産の組入比率を
徐々に引き上げ (円)



トレンド・アロケーション・オープン 追加型投信／内外／資産複合

ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略について

- 世界各國の株式・債券・リート等の幅広い資産へ、実質的に投資します。**
当ファンドは、アリアンツ・グローバル・インベスターズ（以下「アリアンツGI」といいます。）が運用を行う「ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド（JPY）」に投資を行います。また、マネー・プール マザーファンドへの投資も行います。
- 安定的な資産成長のために、市場環境に応じて機動的な資産配分を行います。**
機動的な分散投資の手法で高い専門性を有するアリアンツGIの「ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略」（以下「DMAP戦略」といいます。）を活用します。当戦略は、機動的な資産配分と下落リスク低減のためのリスク管理等の3つの戦略で成り立っており、安定的な資産成長を目指します。
- 為替変動リスクの低減をはかるため、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。**
為替ヘッジは、「ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド（JPY）」にて行います。

ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略は、
①市場サイクル分析に基づく基本戦略「基本資産配分（トレンド・アロケーション）」に加え、
②運用チームによる補充戦略「基本資産配分に対する微調整（タクティカル・アセット・アロケーション）」、③リスク管理戦略「下落リスクへの対応（ダウンサイド・リスク・マネジメン）」の3つの戦略により構成されています。

ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略のイメージ



※各戦略は、2019年7月末現在のものであり、将来変更される可能性があります。
※委託会社の「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ（<https://www.am.mufu.jp/corp/operation/mfm.html>）をご覧ください。

- 年1回の決算時（1月25日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。**
分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなまでに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

- 当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的には世界各國の株価指数、債券指数、リート指数、コモディティ指数等に連動したETF等に投資を行います。そのため、株価変動、金利変動、不動産の価格変動、商品価格の変動等の影響を受けることとなり、当該価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
- 当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的には世界各國の株式、債券、コモディティ等に係る先物取引を利用します。そのため、株価変動、金利変動、商品価格の変動等の影響を受けます。買建ている先物取引の価格が下落した場合、または売建ている先物取引の価格が上昇した場合には、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。特に、買建ている先物取引の価格下落と、売建ている先物取引の価格上昇が同時に発生した場合には、基準価額が大幅に下落する場合があります。

金利変動リスク

当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的には債券に投資を行います。投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇（低下）した場合には、一般的に債券価格は下落（上昇）し、当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、当ファンドの基準価額の変動は大きくなります。

為替変動リスク

当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、主に外貨建資産へ投資を行いますので、為替変動リスクが生じます。これらの外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジ（一部の通貨については、その通貨との相関が高いと判断される代替通貨等により対円を為替ヘッジ）を行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利がリスク対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円ヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相対分のヘッジコストがかかる

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

ここに留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相対分以上のヘッジコストとなる場合があります。

信用リスク（デフォルト・リスク）

実質的に投資している債券の発行国・地域の債務返済能力等の変化等による格付け（信用度）の変更や変更の可能性等により債券価格が大きく変動し、基準価額も大きく変動する場合があります。一般的に、新興国が発行する債券は、先進国が発行する債券と比較して、デフォルト（債務不履行および支払遅延）が生じるリスクが高いと考えられます。デフォルトが生じた場合または予想される場合には、債券価格は大きく下落する可能性があります。なお、このような場合には、流動性が大幅に低下し、機動的な売買が行えないことがあります。また、実質的に投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

カントリー・リスク

新興国の政治や経済、社会情勢等の変化（カントリー・リスク）により金融・証券・商品市場が混乱して、有価証券等の価格が大きく変動する可能性があります。

- 新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。
 - 先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
 - 政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
 - 海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
 - 先進国とは市場慣習や情報開示に係る制度等が異なる場合があります。

この結果、新興国に係る有価証券等への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

流動性リスク

有価証券等を買取あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等は確定していないことなどから、実質的な信託報酬率には含められません。

※左記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご確認ください。

ファンドの費用

●お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、上限2.20%（税抜2.00%） 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時手数料	ありません。

●お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	■当ファンド 日々の純資産総額に対して、年率0.6930%（税抜 年率0.6300%）をかけた額 ※日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。 ■投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して、年率0.49%程度（運用および管理等にかかる費用） （マネー・プール マザーファンドは除きます。） ■実質的な負担 当ファンドの純資産総額に対して、年率1.1830%程度（税抜 年率1.1200%程度） ※当ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託（管理）報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。 - 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用 - 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 - 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 - その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 ※監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※投資対象とする投資信託証券における信託（管理）報酬率を含めた実質的な信託報酬率について、信託財産に関する租税、組入の有価証券の売買時の売買委託手数料、組入れているETF等の管理費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、外国投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等は確定していないことなどから、実質的な信託報酬率には含められません。

※左記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご確認ください。

＜課税関係＞課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

※確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034
（受付時間／営業日の9:00～17:00）
●ホームページアドレス <https://www.am.mufu.jp/>

受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社（購入・換金の取扱い等）
販売会社は、上記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

トレンド・アロケーション・オープン

追加型投信／内外／資産複合

販売会社

(お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。) 2020年1月8日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SB証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第35号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第10号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○	
静岡ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			
株式会社しん証券かもと	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第5号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第99号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第14号	○			

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

※商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。

販売会社 (お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。) 2020年1月8日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	
株式会社みなど銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○	
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		
沖縄県労働金庫*	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号			
九州労働金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号			
近畿労働金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号			
四国労働金庫*	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号			
静岡県労働金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号			
中央労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号			
中国労働金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号			
東海労働金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号			
東北労働金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号			
長野県労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号			
新潟県労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号			
北陸労働金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号			
北海道労働金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号			

「留意事項」

【本資料に関してご留意頂きたい事項について】

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【本資料で使用している指数について】

- ・2ページで使用した指数
- 先進国リート：S&P先進国REIT指数(税引き前配当込み) 新興国国債：JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド 先進国国債：FTSE世界国債インデックス
- ・3ページで使用した指数
- 先進国株式：MSCI ワールドインデックス(税引き前配当込み) 新興国株式：MSCI エマージング・マーケットインデックス(税引き前配当込み)
- ・4ページで使用した指数
- 米国株式：S&P500株価指数 日本株式：日経平均株価

■本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

【本資料についての補足】

トリアロは外国投資信託DMAPFにおいて実質的な運用を行っています。当該ファンドについてはアライアンス・グローバル・インベスターズが運用を担っています。本資料でご紹介している運用戦略に関する説明についても、上記外国投資信託で行っているものです。